



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 品川リフラ株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5351 URL <https://www.shinagawa.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 藤原 弘之
問合せ先責任者 （役職名） IR・広報部長 （氏名） 仮屋崎 勉 TEL 03 (6265) 1600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	130,047	23.7	15,277	19.0	8,950	△10.0	10,893	0.6	29,985	278.4
2025年3月期第3四半期	105,094	△3.7	12,837	△6.0	9,942	△8.3	10,826	△6.3	7,924	△37.2

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 34,186百万円（421.5％） 2025年3月期第3四半期 6,555百万円（△62.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	657.29	—
2025年3月期第3四半期	173.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	237,513	127,429	50.2	2,615.29
2025年3月期	195,214	93,828	45.6	1,951.55

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 119,343百万円 2025年3月期 88,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	45.00	—		
2026年3月期（予想）				45.00	90.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	176,000	22.2	21,500	19.8	13,000	△2.1	14,900	9.1	31,000	217.0	679.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Reframax Engenharia S.A.、除外 1社 （社名）品川ファインセラミックス株式会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	47,146,830株	2025年3月期	47,146,830株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,513,710株	2025年3月期	1,543,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	45,620,646株	2025年3月期3Q	45,586,273株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年2月5日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策の動向、中国における内需停滞、中東地域を中心とした国際情勢の緊張の高まりなどの影響を受け、不安定な状況が継続しました。日本経済においても、為替変動や物価上昇、海外情勢の不透明感を背景に慎重な見方が続いたものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社グループの主要需要先である鉄鋼業界においては、国内の建設向け・自動車向けに加え、輸出向けの鉄鋼需要が低調に推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は前年同期比3.6%減少し、6,028万トンとなりました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

<耐火物セグメント>

国内では粗鋼生産量の減少が続いたほか、海外においても一部のお客様の活動水準が低位で推移し、さらに競合環境の激化も重なったことから、耐火物販売数量が減少しました。一方、2024年10月より新たに当社グループに加わったオランダのGouda Refractories Group B.V.（以下「Gouda社」という。）の業績が寄与したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は829億85百万円（前年同期比19.4%増）となりました。セグメント利益については、のれん等の償却額が増加したものの、Gouda社の業績寄与に加え、価格設定の適正化、販売構成の改善、コストダウン等の取り組みを進めたことにより、67億17百万円（同21.2%増）となりました。

<断熱材セグメント>

国内外で受注案件の拡大に取り組んだものの、半導体製造装置やリチウムイオン電池向けなど高付加価値製品市場における断熱材需要の回復の遅れから、当第3四半期連結累計期間の売上高は130億9百万円（同8.0%減）、セグメント利益は18億6百万円（同29.6%減）となりました。

<先端機材セグメント>

ファインセラミックス製品の拡販を進めたものの、半導体製造装置関連製品ではロジック半導体及びファウンドリー関連の投資時期変更や、お客様の在庫調整の影響により販売数量が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億83百万円（同7.4%減）、セグメント損失は92百万円（前年同期はセグメント利益1億71百万円）となりました。

<エンジニアリングセグメント>

2025年5月より当社グループに加わったブラジルのReframax Engenharia S.A.（以下「Reframax社」という。）の業績が7-9月期より寄与したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は312億57百万円（前年同期比66.3%増）となりました。一方、Reframax社の一部プロジェクトの収益計上タイミングが第4四半期連結会計期間にずれ込んだこと、および買収に伴う一過性の関連費用の計上等により、セグメント利益は5億58百万円（同55.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,300億47百万円（前年同期比23.7%増）となりました。各段階利益につきましては、EBITDA152億77百万円（同19.0%増）、営業利益89億50百万円（同10.0%減）、経常利益は為替差益の影響により、108億93百万円（同0.6%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、当第3四半期連結累計期間に多額の固定資産売却益を計上したことから299億85百万円（同278.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「有価証券」、「のれん」及び「無形固定資産のその他」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ422億99百万円増加し、2,375億13百万円となりました。

負債は「未払法人税等」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ86億97百万円増加し、1,100億83百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ336億1百万円増加し、1,274億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、先般、公表しましたDynamix Casting Fluxes, LLCに関する買収関連費用および固定資産売却に伴い発生する事業税（外形標準課税）などの一過性費用の計上に加え、断熱材セグメントにおける販売構成の悪化等により、2025年12月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を、EBITDAおよび営業利益について以下のとおり修正いたします。なお、経常利益については、為替差益の影響により、前回公表値からの変更はありません。売上高および親会社株主に帰属する当期純利益についても変更はありません。

また、配当予想については、2025年5月15日に公表いたしました年間配当予想に変更はありません。

(通期 連結業績予想)

(金額の単位：百万円)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	176,000	23,000	14,500	14,900	31,000
今回修正予想 (B)	176,000	21,500	13,000	14,900	31,000
増減額 (B－A)	—	△1,500	△1,500	—	—
増減率 (%)	—	△6.5	△10.3	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,024	18,226
受取手形、売掛金及び契約資産	39,208	48,300
電子記録債権	4,372	5,920
有価証券	3,713	13,697
商品及び製品	14,554	14,590
仕掛品	6,125	4,998
原材料及び貯蔵品	13,509	13,042
その他	2,496	3,405
貸倒引当金	△40	△55
流動資産合計	106,964	122,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,568	12,081
機械装置及び運搬具（純額）	16,722	18,787
土地	9,449	9,415
その他（純額）	6,896	10,007
有形固定資産合計	46,637	50,291
無形固定資産		
のれん	14,957	25,227
その他	13,125	22,806
無形固定資産合計	28,082	48,033
投資その他の資産		
投資有価証券	9,222	12,477
繰延税金資産	657	641
その他	3,772	4,055
貸倒引当金	△123	△112
投資その他の資産合計	13,529	17,061
固定資産合計	88,249	115,387
資産合計	195,214	237,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,671	20,174
電子記録債務	1,332	1,836
短期借入金	24,854	16,166
未払法人税等	770	12,866
賞与引当金	1,728	939
環境対策引当金	74	4
災害損失引当金	251	108
その他の引当金	180	211
その他	8,093	13,146
流動負債合計	57,957	65,455
固定負債		
長期借入金	32,602	28,870
退職給付に係る負債	804	887
その他の引当金	265	240
その他	9,756	14,629
固定負債合計	43,429	44,627
負債合計	101,386	110,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	466	468
利益剰余金	80,264	106,144
自己株式	△2,432	△2,385
株主資本合計	81,597	107,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,827	5,869
繰延ヘッジ損益	42	153
為替換算調整勘定	3,071	5,377
退職給付に係る調整累計額	458	417
その他の包括利益累計額合計	7,399	11,817
非支配株主持分	4,830	8,086
純資産合計	93,828	127,429
負債純資産合計	195,214	237,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	105,094	130,047
売上原価	79,625	99,392
売上総利益	25,468	30,654
販売費及び一般管理費	15,526	21,704
営業利益	9,942	8,950
営業外収益		
受取利息	253	654
受取配当金	341	360
持分法による投資利益	81	90
為替差益	195	1,803
保険配当金	56	54
助成金収入	9	4
その他	261	270
営業外収益合計	1,198	3,239
営業外費用		
支払利息	242	1,152
その他	72	143
営業外費用合計	314	1,296
経常利益	10,826	10,893
特別利益		
固定資産売却益	765	34,725
投資有価証券売却益	612	—
国庫補助金	—	240
その他	6	60
特別利益合計	1,383	35,025
特別損失		
固定資産処分損	61	110
固定資産圧縮損	—	205
減損損失	—	87
災害による損失	23	15
環境対策費	—	34
特別損失合計	85	453
税金等調整前四半期純利益	12,124	45,465
法人税、住民税及び事業税	3,189	14,518
法人税等調整額	768	1,289
法人税等合計	3,957	15,808
四半期純利益	8,166	29,657
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	242	△328
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,924	29,985

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,166	29,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△545	2,048
繰延ヘッジ損益	4	110
為替換算調整勘定	△1,069	2,408
退職給付に係る調整額	1	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	△1,611	4,528
四半期包括利益	6,555	34,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,314	34,403
非支配株主に係る四半期包括利益	241	△217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,449	13,261	3,243	18,462	104,417	677	105,094	—	105,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	880	85	337	1,381	2	1,384	△1,384	—
計	69,527	14,142	3,328	18,800	105,798	680	106,478	△1,384	105,094
セグメント利益	5,544	2,564	171	1,264	9,543	408	9,952	△9	9,942

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Gouda Refractories Group B.V.を連結の範囲に含めたことにより、「耐火物」におけるのれんが13,662百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,912	12,274	3,083	31,116	129,387	659	130,047	—	130,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	734	—	141	948	2	951	△951	—
計	82,985	13,009	3,083	31,257	130,336	662	130,998	△951	130,047
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,717	1,806	△92	558	8,990	△69	8,920	29	8,950

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額29百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Reframax Engenharia S.A. を連結の範囲に含めたことにより、「エンジニアリング」におけるのれんが9,801百万円増加しております。なお、当該のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,715百万円	5,297百万円
のれんの償却額	179	1,030

(重要な後発事象の注記)

取得による企業結合

当社は、2026年1月22日開催の取締役会において、Dynamix Casting Fluxes社（以下「Dynamix社」という。）の持分の51%を当社が新設した米国子会社を通じて取得（以下、「本持分取得」という。）することについて、創業者であるMichael Kiss氏及びその他創業者2名との間で合意し、本持分取得に関する契約を締結することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Dynamix Casting Fluxes, LLC

事業の内容：モールドフラックス製品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、第6次中期経営計画（2024年度～2026年度）において「グローバル展開の加速」を重点方針の一つに掲げ、海外事業の強化・拡大を積極的に推進しております。このたび、Dynamix社の持分を取得することにより、米州地域における事業基盤をさらに強化し、当社グループのプレゼンスを高めることを目指します。

Dynamix社は、モールドフラックス製品の分野で高い技術力と顧客基盤を有しています。また同製品は特に北米市場において安定した需要が見込まれています。当社グループは、同社の事業を取り込むことで、既存の耐火物・断熱材事業との補完関係を活かし、製品ラインアップの拡充と技術シナジーの創出を図ります。これにより、顧客に対する総合的なソリューション提供を加速し、競争力を一層強化します。

さらに、Dynamix社の安定した収益基盤を取り込むことで、当社グループ全体のキャッシュフロー創出力を高め、健全な財務基盤を維持しながら持続的な成長投資を可能にします。本持分取得後も同社の現行経営陣が事業運営を継続し、当社グループは同社の取り組みを全面的にサポートすることで、両社の強みを最大限に活かした協業体制を構築してまいります。

③ 企業結合日

必要な社内外手続きを経て2025年度中の実行を予定しております。

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

51.0%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	38.3百万USドル
取得原価		38.3